

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	乳幼児医療費給付事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	保健課		包含する細々目	1	3	1	7	14	1	188,854
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	S48	年度～	年度	関連計画 条列等						すくすくプラン 飯田市福祉医療費給付条例

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	0歳から小学校就学前の児童とその保護者	0歳～小学校就学前の児童数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする		
			7271	7000			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	子育て中の家庭の医療費に係る経済的負担の軽減を図る。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位 受給者証交付数/0歳～小学校就学前の児童数 % 18年度就学前児童数:7445人	成果指標の数値(実績・目標)				
			18目標	100	最終目標	100	
			18実績	94.1	19目標	100	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
		23目標	23実績		最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・乳幼児医療は、福祉医療制度の一つであり、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、0歳～小学校就学前児を対象に医療機関に支払った自己負担額を助成する事業 1. 出生・転入時に受給者証の交付申請 2. 受診者は、健康保険証と受給者証を県内医療機関窓口にて提示して受診 3. 一旦請求額を窓口で支払 4. 3～4月後に個人口座に自動振込み(診療機関ごと300円手数料控除) 5. 県外診療の場合は領収書申請	0歳～小学校就学前の児童に対して申請により受給者証を交付し医療機関で支払った医療費の自己負担分の一部を児童給付方式により給付する 18年度の実績	受給者証の交付を受けた人数 給付額 支給件数	7,008人 112,860千円 66,075件
		0歳～小学校就学前の児童に対して申請により受給者証を交付し医療機関で支払った医療費の自己負担分の一部を児童給付方式により給付する 19年度計画	受給者証の交付を受けた人数 給付額 支給件数	7,100人 172,560千円 74,000件

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定国庫支出金		
	特定県支出金	58,916	94,427
	起債		
	その他		
	一般財源	69,042	94,427
事業費計(A)		127,958	188,854
人件費	正規職員所要時間	18年度 800	19年度 800
	臨時職員等所要時間	1,000	1,000
	人件費計(B)	3,936	3,936
	トータルコストA+B	131,894	192,790

特定財源内訳や補足事項	福祉医療費給付事業補助金 県1/2 市1/2
-------------	------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	子育て世代が子育てしやすい社会環境を整える	子どもを育てやすい社会環境である感じている対象者の割合	現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 昭和48年4月1日県の福祉医療制度を導入により制度創設	事業を取り巻く状況の変化 平成18年4月より対象をすべての0歳～就学前児童とし所得制限廃止	事業に対する市民や議会の意見 乳幼児医療について、窓口無料化への要望がある。対象年齢を他町村の状況と比較して、中学校就学までに拡大を望む声がある。
--	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 子供を育てやすい環境の充実に結びつく	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 広報等により制度の説明をし未申請者をなくす
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 従来あった所得制限を廃止しすべての0歳～就学前児童の給付を可能にしたため		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 子育て支援事業にマイナス
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 特に見直しの必要性はない。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 高額療養費、附加給付など保険者から給付される制度があるが、制度が違うため統合は不可能
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 子育て支援のひとつとして市の関与が必要。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 正確な給付を行うために削減は難しい。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 該当児の保護者制度を共に支えあうということから受益者負担(1件300円)は妥当である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	